

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 KVK
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中島 宏樹
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 058-293-0007

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,522	△16.7	1,036	7.0	1,042	11.4	638	△52.5
21年3月期第3四半期	19,833	—	968	—	936	—	1,346	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	38.93	38.57
21年3月期第3四半期	81.98	81.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	19,844	9,723	48.9	590.80
21年3月期	20,060	9,391	46.7	571.21

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,696百万円 21年3月期 9,376百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年3月期期末配当金の内訳
 普通配当 5円 創業70周年記念配当 5円

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	△14.1	1,200	△11.8	1,200	△11.4	800	△56.2	48.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	16,531,157株	21年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	119,052株	21年3月期	116,260株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	16,412,972株	21年3月期第3四半期	16,419,766株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)におけるわが国経済は、国内外の景気刺激策により一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の低迷に伴い、雇用・所得環境が一段と厳しさを増し、景気回復の実感がつかめないまま、先行き不透明な状況が続いております。

水栓業界におきましては、マンション市場の低迷が継続するとともに新設住宅着工戸数が大幅に落ち込み、リフォーム需要も回復の兆しが見られないなど厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、スピーディーに事業譲受け効果を創出すべく、品質と低コストの両立を目標とした「質にこだわった価値経営」の推進に取り組んでまいりました。

商品面では、双方の得意分野を活かした融合品の第一弾としてキッチン用シングルレバー式混合栓3機種を昨年10月中旬より発売いたしました。いずれの商品も使いやすさ、デザイン性、省資源・省エネルギーなどに配慮しております。

営業面では、お客様と連携した提案営業の強化、新規開拓など受注・売上の確保と収益の改善に取り組むとともに、お客様目線の迅速なアフターサービス体制づくりを推し進めてまいりました。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、需要の変化に対応できる最適生産体制の構築に向け、国内3工場の工程再編に取り組み、効率的な人員の配置や設備の有効活用による生産設備の稼働率を高めるとともに、仕入コストの抜本的な見直し、在庫圧縮を図り、徹底した原価低減と品質の確保に注力してまいりました。

こうした諸施策の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、予想以上に住宅市況が厳しく売上高は、165億22百万円(前年同期比16.7%減)となりました。損益面につきましては、原材料価格が変動するなかグループ一丸となって固定費・変動費の圧縮、業務全般の効率化などトータルコスト削減に取り組み、営業利益10億36百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益10億42百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

また、四半期純利益につきましては、貸倒引当金繰入額1億54百万円、保有資産の見直しによる減損損失75百万円を特別損失に計上し、6億38百万円(前年同期比52.5%減)となりました。

なお、四半期純利益が前年同期より大幅に減少した主な要因は、前年同期の税効果会計による法人税等調整額マイナス3億60百万円の計上に対して、当第3四半期においては繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額が38百万円の計上となったことによるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べて2億16百万円減少し、198億44百万円となりました。これは主に現金及び預金の4億78百万円、受取手形及び売掛金の1億33百万円増加に対し、たな卸資産が7億46百万円、有形固定資産が1億60百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億48百万円減少し、101億20百万円となりました。これは主に短期借入金の5億75百万円増加に対し、長期借入金が5億5百万円、支払手形及び買掛金が4億57百万円、その他流動負債が1億44百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億31百万円増加し、97億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は15億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億78百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9億59百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を7億74百万円、減価償却費を4億74百万円計上したこと及び、たな卸資産が7億15百万円減少した一方で、仕入債務が3億31百万円、その他負債が4億27百万円減少、そして売上債権が2億43百万円増加したことによります。前年同期に比べ4億63百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億71百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億46百万円発生したことによります。前年同期に比べ44百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億80百万円となりました。これは主に短期借入金が5億60百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が4億90百万円、配当金の支払が2億34百万円発生したことによります。前年同期に比べ37百万円の支出の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、デフレ状況の下、引き続き不透明な状況が続き、水栓業界においても、住宅版エコポイント制度の創設による効果が期待されるものの、雇用情勢の悪化や所得の減少から生活防衛意識や節約志向が一段と高まり住宅需要は厳しい状況で推移するものと思われま

す。こうしたなか、当社グループは、水栓金具のトップメーカーをめざし、事業の譲受け効果をスピーディーに最大限引き出すため、5年先を見据え、

- ①需要の変化に迅速な対応ができる最適生産体制に向け、富加工場への組立工程などの集約化と外部委託倉庫の社内取込みによる物流業務の効率化と物量の適正化
 - ②営業と開発が連携して新たな市場づくり
 - ③他社との差別化を明確にした商品づくり
- などを推し進め、継続して利益が出せる強固な企業体質づくりに取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成21年10月27日公表の業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税の計上基準については、法定実効税率をベースにした年間予測税率により計上しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,280	1,085,704
受取手形及び売掛金	8,269,007	8,135,708
商品及び製品	1,039,011	1,306,036
仕掛品	477,349	638,235
原材料及び貯蔵品	1,517,760	1,836,238
その他	397,799	516,206
貸倒引当金	△3,120	△1,680
流動資産合計	13,262,089	13,516,449
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,680,787	1,713,010
土地	2,065,382	2,147,824
その他(純額)	2,104,184	2,149,920
有形固定資産合計	5,850,354	6,010,755
無形固定資産		
投資その他の資産	149,009	134,041
投資有価証券	233,196	198,046
その他	519,999	217,328
貸倒引当金	△170,081	△15,826
投資その他の資産合計	583,114	399,548
固定資産合計	6,582,478	6,544,345
資産合計	19,844,567	20,060,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,309,735	4,767,217
短期借入金	1,895,000	1,320,000
未払法人税等	98,313	48,334
その他	1,403,616	1,548,536
流動負債合計	7,706,664	7,684,087
固定負債		
長期借入金	1,690,000	2,195,000
退職給付引当金	236,980	218,667
負ののれん	210,502	260,358
その他	276,810	310,988
固定負債合計	2,414,294	2,985,014
負債合計	10,120,958	10,669,102

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	4,184,309	3,791,526
自己株式	△22,356	△21,799
株主資本合計	9,993,203	9,600,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,091	△11,988
為替換算調整勘定	△298,092	△212,664
評価・換算差額等合計	△297,001	△224,652
新株予約権	27,406	15,368
純資産合計	9,723,608	9,391,692
負債純資産合計	19,844,567	20,060,794

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,833,455	16,522,999
売上原価	15,683,260	12,316,843
売上総利益	4,150,194	4,206,155
販売費及び一般管理費	3,181,746	3,169,928
営業利益	968,447	1,036,226
営業外収益		
受取利息	1,511	534
受取配当金	4,509	3,713
負ののれん償却額	49,855	49,855
その他	106,626	68,522
営業外収益合計	162,503	122,626
営業外費用		
支払利息	111,442	80,099
売上割引	37,831	24,967
為替差損	40,884	5,248
その他	4,305	5,699
営業外費用合計	194,464	116,014
経常利益	936,486	1,042,839
特別利益		
固定資産売却益	—	257
補助金収入	192,500	—
特別利益合計	192,500	257
特別損失		
固定資産売却損	14	523
固定資産除却損	80,065	38,266
貸倒引当金繰入額	—	154,400
減損損失	—	75,383
たな卸資産処分損	40,549	—
特別損失合計	120,629	268,574
税金等調整前四半期純利益	1,008,357	774,521
法人税、住民税及び事業税	22,346	97,013
法人税等調整額	△360,031	38,512
法人税等合計	△337,684	135,525
四半期純利益	1,346,042	638,996

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,008,357	774,521
減価償却費	530,710	474,713
減損損失	—	75,383
負ののれん償却額	△49,855	△49,855
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,415	18,312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,622	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	390	155,694
受取利息及び受取配当金	△8,668	△5,115
支払利息	149,274	105,067
為替差損益 (△は益)	21,170	22,013
有形固定資産売却損益 (△は益)	14	266
有形固定資産除却損	80,065	38,266
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,574,683	△243,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,154	715,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,411,819	△331,994
その他の資産の増減額 (△は増加)	△75,389	△234,996
その他の負債の増減額 (△は減少)	287,396	△427,579
小計	630,653	1,086,805
利息及び配当金の受取額	8,654	5,371
利息の支払額	△120,780	△104,544
法人税等の支払額	△23,154	△28,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,372	959,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,313	△13,538
有価証券の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△289,860	△246,314
有形固定資産の売却による収入	39	8,744
その他の支出	△22,373	△20,316
その他の収入	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,508	△271,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△490,000
リース債務の返済による支出	—	△27,728
新株予約権の発行による収入	15,368	12,038
自己株式の取得による支出	△1,214	△556
配当金の支払額	△71,997	△234,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,843	△180,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,519	△28,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,499	478,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,228	1,085,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,128,729	1,564,280

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。